

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年2月21日  
(第24期) 至 平成17年2月20日

**イオンクレジットサービス株式会社**

(941181)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	8
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 営業実績 .....	14
3. 対処すべき課題 .....	18
4. 事業等のリスク .....	18
5. 経営上の重要な契約等 .....	19
6. 研究開発活動 .....	19
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	19
第3 設備の状況 .....	22
1. 設備投資等の概要 .....	22
2. 主要な設備の状況 .....	23
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	25
第4 提出会社の状況 .....	26
1. 株式等の状況 .....	26
(1) 株式の総数等 .....	26
(2) 新株予約権等の状況 .....	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	26
(4) 所有者別状況 .....	27
(5) 大株主の状況 .....	27
(6) 議決権の状況 .....	28
(7) ストックオプション制度の内容 .....	28
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	29
4. 株価の推移 .....	30
5. 役員の状況 .....	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	34
第5 経理の状況 .....	36
1. 連結財務諸表等 .....	37
(1) 連結財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	66
2. 財務諸表等 .....	67
(1) 財務諸表 .....	67
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	88
(3) その他 .....	90
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	91
第7 提出会社の参考情報 .....	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月13日
【事業年度】	第24期（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 齊藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	71,232	85,993	101,540	109,389	122,810
経常利益 (百万円)	19,802	23,847	26,436	30,537	35,084
当期純利益 (百万円)	10,613	12,213	13,984	16,179	18,683
純資産額 (百万円)	65,251	77,479	88,281	101,694	117,480
総資産額 (百万円)	327,619	393,949	441,405	465,719	562,094
1株当たり純資産額 (円)	1,371.82	1,628.92	1,856.10	1,943.09	2,244.93
1株当たり当期純利益 (円)	223.14	256.77	294.02	308.24	356.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	19.7	20.0	21.8	20.9
自己資本利益率 (%)	17.5	17.1	16.9	17.0	17.0
株価収益率 (倍)	29.1	24.5	12.1	18.1	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,242	△32,286	△27,301	8,390	△68,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,627	△5,118	△4,605	△1,193	△5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,199	40,591	33,398	△5,887	75,273
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,174	13,811	14,882	15,919	16,685
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,685 [2,345]	2,071 [3,189]	2,545 [2,897]	2,814 [3,340]	3,159 [3,650]

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	54,410	63,429	73,789	83,090	94,682
経常利益 (百万円)	15,735	19,002	23,261	26,141	29,249
当期純利益 (百万円)	8,998	10,293	13,269	14,870	16,904
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	47,565,760	47,565,760	47,565,760	52,322,336	52,322,336
純資産額 (百万円)	58,889	67,978	79,293	92,261	106,328
総資産額 (百万円)	263,705	303,909	354,516	380,463	458,797
1株当たり純資産額 (円)	1,238.06	1,429.17	1,667.13	1,762.92	2,031.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	40.00 ( 15.00)	50.00 ( 20.00)	55.00 ( 25.00)	60.00 ( 25.00)	70.00 ( 30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	189.18	216.41	278.98	283.39	322.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	22.4	22.4	24.2	23.2
自己資本利益率 (%)	16.3	16.2	18.0	17.3	17.0
株価収益率 (倍)	34.4	29.1	12.8	19.7	22.0
配当性向 (%)	21.1	23.1	19.7	21.2	21.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	555 [1,670]	618 [1,593]	706 [1,476]	716 [1,801]	751 [2,319]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第23期(平成16年2月期)は、平成15年4月10日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期(平成13年2月期)の1株当たり配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。

5. 提出会社の経営指標等において、第21期(平成14年2月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 第23期(平成16年2月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算出しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社 (資本金 90,000千円) を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年7月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年9月	C D (キャッシュディスペンサー) 設置を開始する。
昭和61年5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年1月	ジャスコ・U Cマスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成2年1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成2年7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.(現 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)を設立する。
平成4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)を設立する。
平成5年2月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)とC D・A T M(現金自動受払機)ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成6年4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成6年8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成7年9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.が香港証券取引所に株式を上場する。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.(現 AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)を設立する。
平成9年8月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年1月	郵政省(現 日本郵政公社)とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年2月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)(現 エー・シー・エス債権管理回収(株))を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年6月	深圳(中国)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年7月	eコマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。
平成13年11月	タイの現地法人 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.が株式上場準備のため、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.に社名変更する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.がタイ証券取引所に株式を上場する。

年月	事項
平成14年8月	台湾に現地法人AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. を設立する。
平成14年9月	マレーシアの現地法人であるACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. がAEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. に社名を変更する。
平成15年12月	タイの現地法人であるAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. がVISAカードの直接発行権を取得する。
平成15年12月	「イオンゴールドカード」の発行を開始する。
平成17年2月	タイに現地法人AEON INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. を設立する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理店業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

#### a. 事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

##### 1. 総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

##### 2. 個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

##### 3. 融資部門

###### (1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードの会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスペンサー）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

###### (2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

##### 4. 融資代行部門

提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

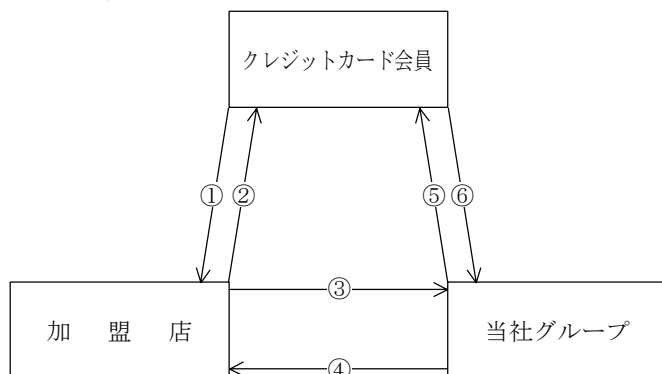
##### 5. その他

サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。



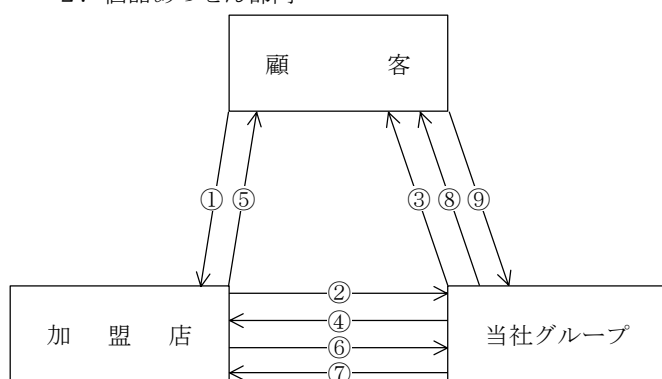
b. 主たる事業の取引経路

1. 総合あっせん部門



- ① 購入又はサービスの提供申込
- ② 商品又はサービスの提供
- ③ 売上票の提出又は売上データの伝送
- ④ 一括立替払
- ⑤ クレジットカード会員へ請求
- ⑥ 支払

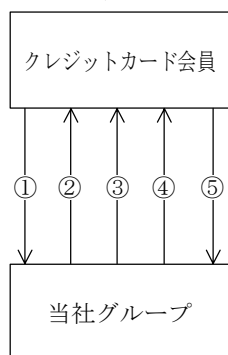
2. 個品あっせん部門



- ① 購入又はサービスの提供申込
- ② 顧客信用調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品又はサービスの提供
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 支払

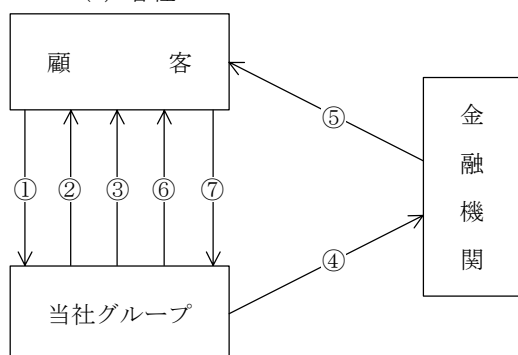
3. 融資部門

(1) カードキャッシング



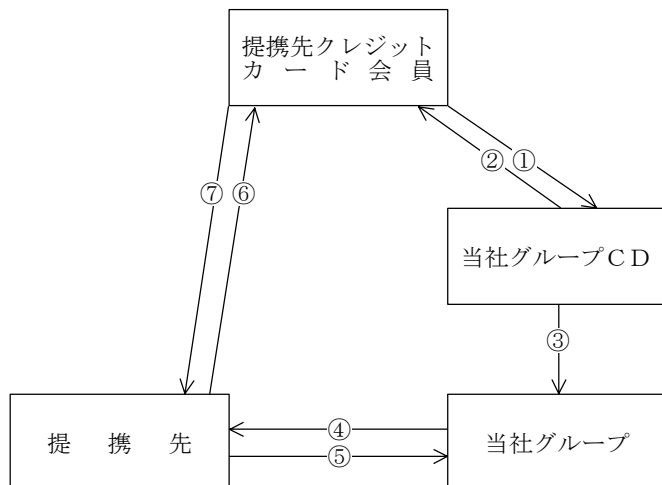
- ① 借入申込
- ② 与信照合
- ③ 融資実行
- ④ クレジットカード会員へ請求
- ⑤ 返済

(2) 各種ローン



- ① 借入申込
- ② 顧客の信用調査
- ③ 融資連絡
- ④ 顧客が指定する口座へ融資額振込
- ⑤ 振込入金確認・引出
- ⑥ 顧客へ請求
- ⑦ 返済

#### 4. 融資代行部門

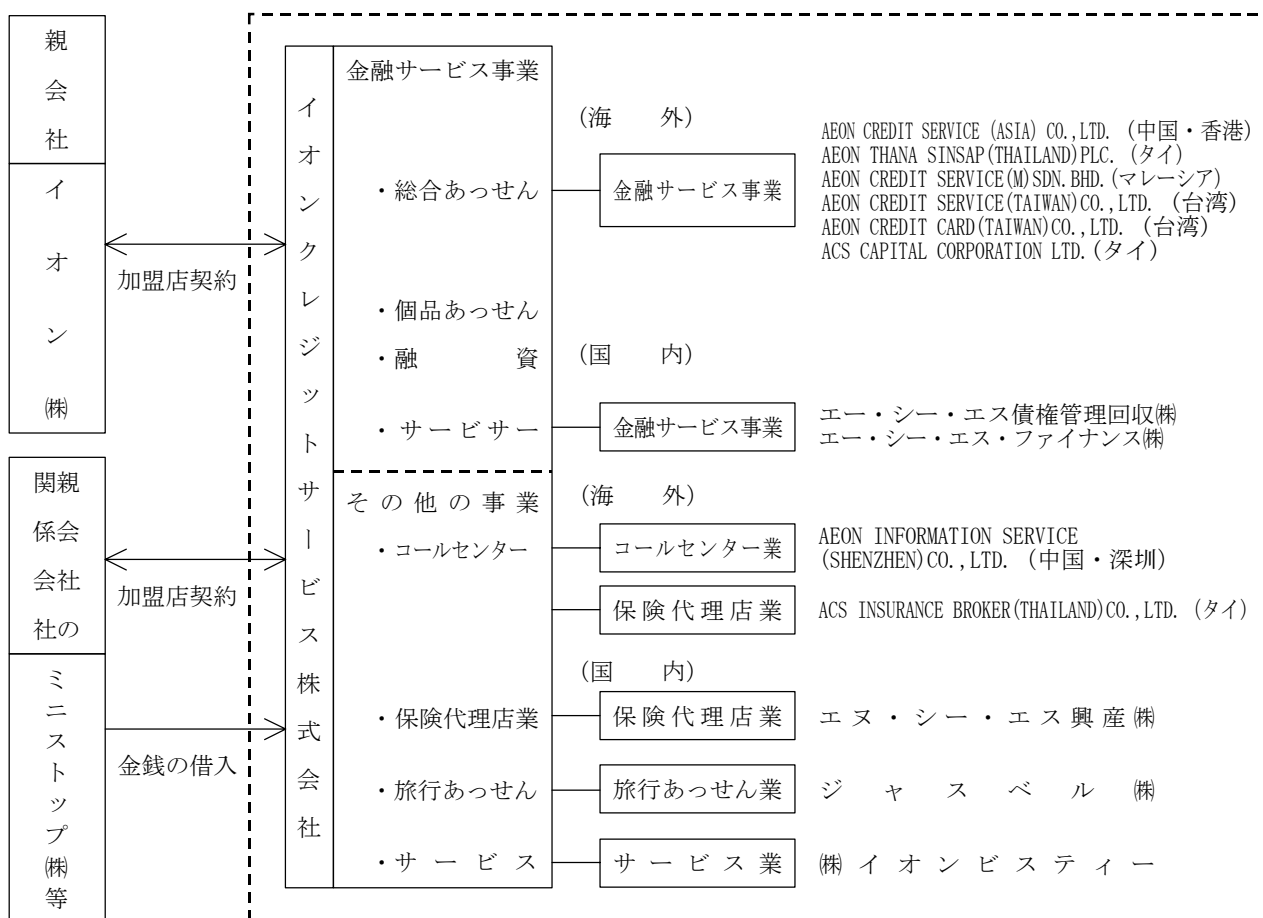


- ① カードによる当社グループCDの利用
- ② 融資代行
- ③ CDより融資代行実績データ伝送
- ④ 請求
- ⑤ 融資代行額及び代行手数料支払い
- ⑥ 提携先より会員へ請求
- ⑦ 会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.
- AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.
- エー・シー・エス債権管理回収㈱
- エヌ・シー・エス興産㈱
- エー・シー・エス・ファイナンス㈱

[持分法適用関連会社]

- ジャスベル㈱
- ㈱イオンビスティー

- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。  
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。  
 3. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は、タイにおいて保険代理店業を行うために、平成17年2月18日に設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社)					
イオン㈱ (注)2.3.	千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	被所有 50.4 (5.1)	同社とは加盟店契約及びCD等の賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
(連結子会社)					
エヌ・シー・エス興産 ㈱	東京都 千代田区	10	保険代理店業	所 有 100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
エー・シー・エス・ ファイナンス㈱	東京都 千代田区	90	金融サービス 業	100.0	CD相互利用契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
エー・シー・エス 債権管理回収㈱	東京都 千代田区	500	金融サービス 業	100.0	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結して おります。 役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (注)7.	中国 香港	香港ドル 41百万	金融サービス 業	51.9	役員の兼任等・・・3名
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (注)2.4.7.	タイ	タイバーツ 250百万	金融サービス 業	54.3 (26.7)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (注)4.6.	マレーシア	マレーシア リンギット 4百万	金融サービス 業	41.0	役員の兼任等・・・1名
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. (注)2.	台湾	台湾ドル 50百万	金融サービス 業	100.0 (8.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. (注)2.	台湾	台湾ドル 328百万	金融サービス 業	100.0 (12.2)	役員の兼任等・・・3名
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. (注)2.	中国 深圳	人民元 2百万	コールセン ター業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・2名
ACS CAPITAL CORPORATION LTD. (注)4.5.	タイ	タイバーツ 60百万	金融サービス 業	49.1 (49.1)	—
ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイバーツ 3百万	保険代理店業	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社)					
ジャスペル㈱	千葉市 美浜区	98	旅行あつせん 業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
㈱イオンビスティー	東京都 千代田区	490	サービス業	28.6	役員の兼任等・・・2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )は、間接所有の内数であります。  
3. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。  
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
5. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は議決権を有する優先株式(1株につき1,000議決権)を一部発行しており、それを考慮した議決権の所有割合は80.9%であります。  
6. AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. は議決権を有しない配当優先株式を一部発行しております。  
7. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. については、営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。  
同社の平成17年2月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
営業収益 (百万円)	13,262
経常利益 (百万円)	2,926
当期純利益 (百万円)	2,162
純資産額 (百万円)	6,894
総資産額 (百万円)	52,001

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	818 (2,411)
在外	2,341 (1,239)
合 計	3,159 (3,650)

- (注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載していません。
2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、345名増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
751 (2,319)	30.4	6.0	4,426

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、ポイント制度の拡充やカード盗難保障料の無料化をはじめとするお客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組むとともに、会員募集強化及びカード発行プロセスの改善によるカード会員の拡大に継続して取り組みました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業等を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、各分野での新たな市場開拓に取り組みました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、各社ともに積極的な営業展開に取り組むとともに、新たな地域への進出など、アジアでの事業を着実に拡大させることができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、取扱高1兆8,849億9百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業収益1,228億10百万円（同12.3%増）、営業利益349億69百万円（同14.6%増）、経常利益350億84百万円（同14.9%増）、当期純利益186億83百万円（同15.5%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

#### ①国内事業

##### ・提出会社の状況

##### <お客さま満足度向上への取り組み>

当連結会計年度は「ときめきポイント5倍デー」をはじめとしたポイント制度の拡充に取り組むとともに、「カード盗難保障料の無料化」や、ゴールドカードの特典強化など、お客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組みました。

また、毎月のお支払が発生する加盟店の開発につきましては、新たに中部電力株式会社や中国電力株式会社などと契約することができました。

これらの取り組みにより、稼働会員数は77万人増の717万人（前連結会計年度比12.0%増）となるとともに、カードショッピング取扱高は1兆754億73百万円（同20.0%増）とカード業界平均を大幅に上回る伸びを継続させることができました。

	平成15年2月20日現在	平成16年2月20日現在	平成17年2月20日現在
稼働会員数 (前連結会計年度比)	575万人 (17.3%増)	640万人 (11.3%増)	717万人 (12.0%増)
カードショッピング取扱高 (前連結会計年度比)	7,265億37百万円 (25.2%増)	8,958億68百万円 (23.3%増)	1兆754億73百万円 (20.0%増)

##### <会員募集及びカード発行プロセスの効率化>

会員募集につきましては、提携先店舗、インターネットでの会員募集に加え、カード券面にメジャーリーガーをデザインした「イオン(MLB)カード」の発行や、趣味嗜好を切り口としたアフィリエイトカードなど6種類の提携カードを新たに発行いたしました。

また、自動審査率の向上や、カード発行期間を更に短縮化させるため、キャッシュカードで口座設定が可能になる「INFOX端末」500台の導入など、カード発行プロセスの改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度末の有効会員数は1,290万人（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

	平成15年2月20日現在	平成16年2月20日現在	平成17年2月20日現在
有効会員数 (前連結会計年度比)	1,130万人 (15.3%増)	1,210万人 (7.1%増)	1,290万人 (6.6%増)

#### <新たな決済機能の開発>

シネマコンプレックス（複合映画館）を展開するイオンシネマズ株式会社と共同で、二次元コードを活用したチケットレス入場システム「楽々チケット」を開発いたしました。

また、小売業と卸売業者間の代金決済を早期化する「BtoB決済サービス」の提供を開始いたしました。

#### <経営体質の強化>

将来の金利上昇リスクに対応するため、7年物の無担保普通社債100億円の発行をはじめとする低利な長期資金の調達に取り組んだ結果、長期固定借入比率は76%に向上いたしました。

また、事業の拡大と財務体質の健全性維持を長期にわたり継続した結果、スタンダード&プアーズ社（S&P社）からノンバンクでトップクラスとなるA-の格付けを取得することができました。

次世代システムの開発におきましては、グループのPOS情報と会員情報を融合させる「大規模データウェアハウス」や、地震などの広域災害に対応する「オーソリシステムの2センター化」の構築に取り組むとともに、収益性予測モデルを組み合わせた「戦略的与信システムの開発」に着手いたしました。

#### ・国内子会社の概況

##### <エヌ・シー・エス興産㈱>（保険代理店事業）

当社の営業活動との相乗効果を活かした保険契約数の拡大に取り組むとともに、保険販売サイト「イオン保険マーケット」において、保険シミュレーションツール「おすすめ保険ナビ」の導入や国内で初めてとなるウェブサイトを活用した証券仲介業の開始などインターネット上での金融サービス強化に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益は10億48百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

##### <エー・シー・エス債権管理回収㈱>（サービサー事業）

当連結会計年度は、新たに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、東京ガス株式会社、京葉瓦斯株式会社、九州電力株式会社等、小口債権の回収業務の受託先企業を順調に拡大させることができました。

また、東京、大阪、名古屋に続き、福岡にコンタクトセンターを新設し、業務運営体制の強化を行いました。

これらの取り組みにより、営業収益は9億78百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は960億23百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益294億29百万円（同12.0%増）と増収増益を達成いたしました。

## ②在外事業

### <中国での事業>

中国・香港で事業を展開しておりますイオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.）におきましては、大手旅行代理店をはじめとする4種類の提携カードを新たに発行するとともに、会員募集を強化した結果、カード会員数は79万人となりました。

また、中国のカード決済ネットワーク「中国銀聯（China UnionPay）」との提携により、CD・ATMネットワークを拡大し、カード利便性向上に取り組むとともに、香港域内にて1,000万枚以上発行されている交通系電子マネー「オクトパス」と提携し、カード利便性の向上に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益は8億51百万香港ドル（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

中国・深圳にて事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス（深圳）（AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.）では、審査代行、債権回収代行、コールセンター代行の各種業務の強化に取り組むとともに、新たに中国・広州市に支店を設置し、中国本土でのクレジットビジネス開始に向けた体制の整備を推進しております。

### <タイでの事業>

イオンタナシンサップ（タイランド）（AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.）におきましては、モーターバイク、車用品販売チェーン企業、タイ百貨店協会との提携カードを新たに発行するとともに、タイで500店舗を展開するファミリーマートの店頭で会員募集を強化した結果、カード会員数は132万人となりました。

また、首都圏電力公社（MEA）や、大手保険会社ACE保険との提携など毎月のお支払が発生する加盟店の開発強化を行うとともに、タイ国内の携帯電話業界第2位のDTAC社と提携したプリペイド式携帯電話料金のク

レットチャージサービスを開始いたしました。

さらに、経済成長に伴う保険契約需要を取り込むため、「エーシーエスインシュランスブローカー（タイランド）（ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.）（保険代理店）」を設立いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は49億30百万バーツ（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

#### <マレーシアでの事業>

イオンクレジットサービス(マレーシア) (AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.)におきましては、マレーシアの外資系ノンバンクとして初めてクレジットカード発行ライセンスを取得し、クレジットカード発行に向け、準備を進めております。

また、国営貯蓄銀行のバンク・シンパナン・ナショナルと提携した預金証書担保型ハイヤーパーチェスの取扱いを開始するとともに、クレジットニーズが高いモーターバイクのハイヤーパーチェスにおいて、地方を含む加盟店との共同企画を推進した結果、取扱高は前期比74.5%増と飛躍的に拡大いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は51百万リンギット（前連結会計年度比47.0%増）となりました。

#### <台湾での事業>

クレジットカード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾) (AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)は、新たに6種類の提携カードを発行し、会員募集を強化した結果、カード会員数は6万人となりました。

ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾) (AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、加盟店ネットワークを2,700店舗に拡大するとともに、加盟店との共同企画に積極的に取り組み、単年度黒字化を引き続き達成いたしました。

#### <その他のアジア各国での事業>

当連結会計年度は、新たにインドネシアのジャカルタに駐在員事務所を開設し、クレジットビジネス開始に向け、準備を進めております。

これらの取り組みにより、在外事業における営業収益は267億87百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益55億40百万円（同31.1%増）と増収増益を達成いたしました。

## (2) キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高拡大により、営業債権の増加による資金の支出が1,058億57百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較し15.1%増の348億66百万円と順調に拡大したため、686億68百万円の支出にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及び営業拠点の増設、システム投資を継続的に実施したことにより、58億22百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や、長期借入れによる資金の調達を実施したことにより、752億73百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、7億65百万円増加の166億85百万円となりました。



[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	△68,668	△77,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△5,822	△4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,887	75,273	81,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	△16	255
現金及び現金同等物の増加額	1,037	765	△271
現金及び現金同等物の期首残高	14,882	15,919	1,037
現金及び現金同等物の期末残高	15,919	16,685	765

### (3) 環境保全・社会貢献活動

環境保全活動といたしましては、「環境ISO14001」に基づき、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。また、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じて全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動などを継続的に行ってまいりました。

社会貢献活動といたしましては、身障者施設への従業員による寄附活動及び季節行事でのボランティア活動を積極的に推進するとともに、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈に加えて、新たにカンボジアでの小学校建設を支援いたしました。

さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」への協賛などを継続するとともに、新たに「ネパール学校建設支援」、「地雷をなくそう！募金」、知床の森の再生活動「シマフクロウに森を返そう！募金」、「加賀海岸ふるさとの森づくり」への協賛などに積極的に取り組みました。

## 2【営業実績】

### (1) 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	前期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん	928,364 ( 56.7)	1,117,933 ( 59.3)	120.4
個品あっせん	45,579 ( 2.8)	53,444 ( 2.8)	117.3
融資	445,605 ( 27.2)	512,167 ( 27.2)	114.9
融資代行	213,104 ( 13.0)	194,052 ( 10.3)	91.1
その他	5,956 ( 0.3)	7,312 ( 0.4)	122.8
合計	1,638,610 (100.0)	1,884,909 (100.0)	115.0

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

### (2) 部門別営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	前期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん収益	21,005 ( 19.2)	25,559 ( 20.8)	121.7
個品あっせん収益	6,422 ( 5.9)	6,063 ( 5.0)	94.4
融資収益	72,958 ( 66.7)	83,967 ( 68.4)	115.1
融資代行収益	3,128 ( 2.8)	2,734 ( 2.2)	87.4
償却債権回収収益	833 ( 0.8)	1,124 ( 0.9)	135.0
その他の収益	5,010 ( 4.6)	3,353 ( 2.7)	66.9
金融収益	30 ( 0.0)	7 ( 0.0)	26.0
合計	109,389 (100.0)	122,810 (100.0)	112.3

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他の収益」には、債権流動化に係る売却益が1,191百万円含まれております。

## (3) 提出会社の状況

## ① 部門別取扱高

部門別	第 23 期 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	第 24 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	前期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん	895,868 ( 60.2)	1,075,473 ( 63.4)	120.0
個品あっせん	377 ( 0.0)	275 ( 0.0)	73.0
融資	378,509 ( 25.5)	426,001 ( 25.1)	112.5
融資代行	213,104 ( 14.3)	194,052 ( 11.5)	91.1
その他	39 ( 0.0)	37 ( 0.0)	95.4
合計	1,487,899 (100.0)	1,695,840 (100.0)	114.0

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカード対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

## ② 部門別営業収益

部門別	第 23 期 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	第 24 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	前期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん収益	18,107 ( 21.8)	22,256 ( 23.5)	122.9
個品あっせん収益	26 ( 0.0)	19 ( 0.0)	74.4
融資収益	58,061 ( 69.9)	67,109 ( 70.9)	115.6
融資代行収益	3,137 ( 3.8)	2,745 ( 2.9)	87.5
償却債権回収収益	424 ( 0.5)	562 ( 0.6)	132.5
その他の収益	3,332 ( 4.0)	1,987 ( 2.1)	59.6
金融収益	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	213.5
合計	83,090 (100.0)	94,682 (100.0)	114.0

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 第23期の「その他の収益」には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。

③ 利用件数及び会員数

区分	第 23 期 (平成16年 2月20日現在)	第 24 期 (平成17年 2月20日現在)
利用件数		
総合あっせん (千件)	3,572	3,618
個品あっせん (千件)	3	2
融資 (千件)	866	961
会員数 (クレジットカード発行枚数) (万人)	1,210	1,290

(注) 1. 利用件数は平成16年2月及び平成17年2月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。

④ 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分	第 23 期 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	第 24 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
取扱高 (百万円)	1,487,899	1,695,840
支店・営業所数 (店)	58	57
従業員数 (人)	716	751
項目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
支店・営業所 1 店舗当たり取扱高	25,653	29,751
従業員 1 人当たり取扱高	2,078	2,258

(注) 1 店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

⑤ 主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信用供与限度額			
		第 23 期 (平成16年 2月20日現在)		第 24 期 (平成17年 2月20日現在)	
総合あっせん	カードショッピング	30万円～200万円		同 左	
個品あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左	
融資	カードキャッシング	10万円～50万円 (1万円単位)		同 左	
	各種ローン	無担保	200万円 (1万円単位)	無担保	同 左
		有担保	1億円 (1万円単位)	有担保	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

⑥ 融資における業種別貸出状況

業 種	第 23 期 (平成16年 2月20日現在)			第 24 期 (平成17年 2月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食店	867	0.3	56	652	0.2	47
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	256,296	99.7	866,602	297,412	99.8	961,224
その他	—	—	—	—	—	—
合計	257,164	100.0	866,658	298,064	100.0	961,271

⑦ 融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	第 23 期 (平成16年 2月20日現在)	第 24 期 (平成17年 2月20日現在)
有価証券 (百万円)	134	132
債権 (百万円)	—	—
商品 (百万円)	—	—
不動産 (百万円)	4	3
その他 (百万円)	867	652
計 (百万円)	1,006	787
保証 (百万円)	—	—
信用 (百万円)	256,158	297,277
合計 (百万円)	257,164	298,064

### 3【対処すべき課題】

当社グループの属するクレジット業界は、有力企業、新興IT企業の新規参入や、大手銀行グループのリテール戦略強化に伴う業界再編などにより、競争は激しさを増しております。一方で、銀行、証券、保険等、金融分野における幅広い規制緩和により、さまざまな金融サービス事業を展開する好機であると考えられます。

さらに、当社グループが事業展開しておりますアジア各国は、高い経済成長を背景に、リテール金融の次代を担う成長市場であると考えております。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「カード会員を核とした金融サービス事業への挑戦」、「アジア事業の更なる強化」、「クレジットカード事業の質的転換」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」を重点戦略として取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループのリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。また、本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制等

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けており、これらの将来における改正もしくは解釈の変更、または新たな法的規制により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 個人情報漏洩等

当社及び国内子会社は、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載する個人情報の安全管理対策等を実施しておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 調達金利の変動等

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接金融と、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接金融により行っております。金利変動リスクを最小限に抑えるため、長期固定借入比率70%以上を維持することで、金利変動の影響の軽減を図っておりますが、将来の金利上昇によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 貸倒れについて

当社グループの貸倒れにつきましては、自己破産等の申立件数は減少傾向にあり、沈静化しつつありますが、今後の経済状況の急激な悪化や個人所得の減少等を要因として、自己破産申立、弁護士による債務整理、法改正された民事再生、特定調停等が増加するおそれがあります。

また、「改正司法書士法」による司法書士を代理人とする訴訟及び債務整理等の増加、「改正破産法」による破産手続の簡素化や迅速化に伴う自己破産件数の増加のおそれがあります。

このような場合には、貸倒引当金のさらなる積み増しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合も、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) システム運用等

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥に伴う不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、コンピューターウイルス等による障害に対応するため、事務集中センターや基幹サーバーを全国に分散させて設置しておりますが、想定を超える障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたし、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外事業等

当社グループは、海外において事業を展開しており、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長及び消費者需要の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 主要な提携先等における会員数の拡大

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等において募集しています。

現状においては、このグループとの緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの会員数拡大に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在（平成17年2月20日）現在において判断したものであります。

当社グループの事業は、カードショッピング（総合あっせん）、カードキャッシング及び個人ローン（融資）、個品あっせん、サービサー等を中心とした「金融サービス事業」とその周辺事業でありますコールセンター、保険代理店等の「その他の事業」により構成されており、個人のお客さまを対象として事業を展開しております。

クレジットカードを中心とした「金融サービス事業」は、当連結会計年度において営業収益の9割以上を占めており、また、東南アジア（中国（香港・深圳）、タイ、マレーシア、台湾）における事業展開により、海外営業収益は営業収益全体の2割以上を占めております。

当社グループの営業収益は主として、カードショッピングや個品あっせんにおいて加盟店への立替払い時に発生する加盟店手数料及びカードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、個人ローン等の顧客手数料で構成されております。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、貸倒関連費、人件費、支払手数料、CD運営費、システム関連費、金融費用等で構成されております。広告宣伝費及び人件費は主として、営業収益の源泉であるクレジットカードの会員募集等に費やされ、貸倒関連費は顧客の信用状況、債権残高、回収状況等を考慮して見積もられ、その他の費用は取扱い、債権の回収、システムの構築・維持等に伴って発生いたします。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行っています。

主要項目としては、営業債権、投資有価証券、ポイント制度、法人税等があり、当社は、これらの項目に対して継続して評価しております。

これらは、見積りであることから不確実な要素があり、実際の結果と異なる場合があります。以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

### ①営業債権の評価

当社グループの貸倒引当金は、主に延滞期間、自己破産申し立てや弁護士介入等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生に備え、一定の基準により算出した必要額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、実績貸倒発生額と当初見積額の乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大もしくは過少となる可能性があります。

### ②投資有価証券の評価損

当社グループは、非上場の投資有価証券について、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に評価額を算定しており、東京証券取引所等に公開している株式については、期末時点の時価を評価額として使用しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### ③ポイント制度引当金

提出会社は、イオンカード等の特典として、カードショッピングの利用額に応じて、商品券や幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラム「ときめきポイント」を提供しております。ポイントは2年間に貯めることが可能なため、将来のポイント交換により発生すると予想される費用を期末時点のポイント残高のうち将来使用されると見込まれる残高にポイント単価を乗じて、「ポイント制度引当金」として計上しております。また、当該引当金の純増額及び交換費用については、販売費及び一般管理費の「広告・販売促進費」及び「ポイント制度引当金繰入額」として計上しております。

### ④繰延税金資産

当社グループは将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、取扱高1兆8,849億9百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業収益1,228億10百万円（同12.3%増）、営業費用878億40百万円（同11.4%増）、営業利益349億69百万円（同14.6%増）、経常利益350億84百万円（同14.9%増）、当期純利益186億83百万円（同15.5%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

なお、各主要科目の主な増減内容は次のとおりであります。

### (営業収益)

営業収益は前連結会計年度と比較し、134億21百万円の増加となりました。これは主として、総合あっせん収益及び融資収益がそれぞれ45億54百万円（前連結会計年度比21.7%増）、110億8百万円（同15.1%増）増加したことによるものであります。

総合あっせん収益及び融資収益の増加は主として、ポイント制度の拡充やカード盗難保障料の無料化をはじめとするお客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組むとともに、会員募集強化やカード発行プロセスの改善によるカード会員数の拡大に継続して取り組んだことにより、カード稼働会員数が増加し、取扱高が拡大したことによるものであります。



(営業費用)

営業費用は前連結会計年度と比較し、89億54百万円の増加となりました。これは主として、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が31億64百万円、広告・販売促進費及びポイント制度引当金繰入額が13億61百万円、従業員給与賞与が10億18百万円、通信交通費が12億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の増加は主として、自己破産及び弁護士介入の申し立て等が減少したことにより貸倒損失が26億4百万円減少したものの、順調な取扱高の拡大により債権残高の増加に対応した貸倒引当金を計上したため、貸倒引当金繰入額が57億69百万円増加したことによるものであります。

広告・販売促進費及びポイント制度引当金繰入額の増加は主として、カード会員拡大による販促物の増加及びポイント制度の拡充によるものであります。また、従業員給与賞与及び通信交通費の増加は主として、拡大する営業フィールドに対応するための人員の増加等によるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は前連結会計年度と比較し1億5百万円の増加、営業外費用は26百万円増加しております。営業外収益の増加は主として、金利スワップ評価益1億4百万円の増加によるものであり、営業外費用の増加は主として、事務所撤去費用36百万円の増加によるものであります。

(特別損益)

特別利益は前連結会計年度と比較し1億8百万円減少しております。これは前連結会計年度にソフトウェア売却益を1億8百万円計上したことによるものであります。

特別損失は前連結会計年度と比較し1億37百万円減少しております。これは主として当連結会計年度のソフトウェア除却損が61百万円と前連結会計年度と比較し2億21百万円減少したものの、退職給付制度の改定に伴う損失を1億44百万円計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較し963億74百万円増加いたしました。

また、株主資本は157億85百万円増加したものの、順調な取扱高の拡大により債権残高が増加したため、自己資本比率は0.9ポイント低下し20.9%となりました。

なお、資産の部、負債の部、資本の部における主な増減内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は923億98百万円の増加となりました。これは主として、クレジットカード事業の取扱高が拡大したことにより、割賦売掛金及び営業貸付金がそれぞれ402億4百万円、507億48百万円増加したことによるものであります。

なお、固定資産は39億76百万円増加しております。

(負債の部)

流動負債は90億98百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの期末残高が113億2百万円減少したものの、1年以内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債の残高がそれぞれ181億77百万円、27億50百万円と増加したことによるものであります。

また、固定負債は698億11百万円の増加となりました。これは主として、営業債権残高の増加に対応した社債の発行及び長期借入れによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債は789億9百万円の増加となりました。

(資本の部)

株主資本は157億85百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金152億29百万円の増加とその他の有価証券評価差額金7億4百万円の増加によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は55億44百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

##### (1) 主な設備投資

(提出会社)	設備投資総額	3,230百万円
内訳	キャッシュディスペンサー関連資産の購入	88百万円
	OA機器等の購入	458百万円
	ソフトウェア	2,274百万円
	その他有形固定資産の購入	409百万円

(注) 上記の他、キャッシュディスペンサー関連資産及びOA機器等をリースしております。

(当期契約額 1,542百万円 年間リース料 442百万円)

##### (国内子会社3社)

設備投資総額(OA機器及びソフトウェア等) 238百万円

##### (海外子会社8社)

設備投資総額(営業拠点の拡大及びキャッシュディスペンサーの増設等)

2,075百万円

##### (2) 主な設備の除却

国内事業において、システムの更新及び見直しに伴い、ソフトウェアを61百万円除却処理しております。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
本社 (東京都千代田区)(1支店)	64	734	799	174
北海道事業部 (札幌市中央区他)(1支店 2営業所)	20	35	56	15
東北事業部 (仙台市青葉区他)(3支店 3営業所)	10	166	176	40
東京千葉事業部 (千葉市中央区他)(2支店 5営業所)	27	90	118	47
北関東事業部 (さいたま市大宮区他) (3支店 4営業所)	14	132	146	49
神奈川静岡事業部 (横浜市西区他)(1支店 2営業所)	4	64	69	28
中部事業部 (名古屋市中区他)(4支店 4営業所)	30	163	193	51
近畿事業部 (大阪市北区他)(4支店 1営業所)	22	144	166	57
西部事業部 (広島市中区他)(3支店 4営業所)	18	137	155	43
四国事業部 (香川県高松市他)(4営業所)	8	40	49	18
九州沖縄事業部 (福岡市博多区他)(1支店 6営業所)	15	80	95	43
東京コールセンター (千葉市美浜区)	47	119	166	18
中部コールセンター (三重県四日市市)	7	37	45	9
大阪コールセンター (大阪府豊中市)	7	20	28	11
東京管理センター (千葉市美浜区)	16	26	42	30
中部管理センター (三重県四日市市)	6	48	55	10
大阪管理センター (大阪府豊中市)	16	35	52	19
東京審査センター (千葉市美浜区)	27	42	69	28

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
中部審査センター (三重県四日市市)	4	5	9	7
大阪審査センター (大阪府豊中市)	25	23	49	12
業務センター (千葉市美浜区)	12	13	26	18
カードプロセスセンター (千葉市美浜区)	25	39	64	8
データマネジメントセンター (千葉市美浜区)	20	52	72	5
ビジネスサポートセンター (千葉市美浜区)	2	0	2	11

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の1支店は香港支店であります。

3. 上記の他、キャッシュディスプレイ関連資産及びOA機器等を中心に貸借資産1,981百万円があります。

(2) 国内子会社

(平成17年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)(8拠点)	26	108	135	67

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことです。

3. 上記の他、OA機器等を中心に貸借資産99百万円があります。

(3) 海外子会社

(平成17年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (中国・香港)(16拠点)	22	1,125	1,148	274
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (タイ・バンコク)(61拠点)	178	954	1,132	1,498
AEON CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD.他5社 (マレーシア他)(22拠点)	7	268	275	569

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことです。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (東京都千代田区)	事業の拡大及びC Dの設置	3,000	-	自己資金及び リース	平成17年3月	平成18年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD. 他10社	事業の拡大及びC Dの設置	2,000	-	自己資金及び リース	平成17年3月	平成18年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除売却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成17年5月13日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,322,336	52,322,336	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,322,336	52,322,336	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月10日	4,756	52,322	-	15,466	-	17,046

#### (注) 株式分割による増加

平成15年4月10日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)による増加4,756千株であります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	83	28	174	270	4	7,197	7,752	-
所有株式数(単元)	-	140,875	7,174	265,778	87,673	7	20,765	522,265	95,836
所有株式数の割合(%)	-	26.97	1.37	50.89	16.79	0.00	3.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式は16,484株であり、「個人その他」の欄に164単元、「単元未満株式の状況」欄に84株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,604	45.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,309	8.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,213	8.05
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	968	1.85
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	882	1.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	763	1.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	692	1.32
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	595	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	580	1.11
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8-11	447	0.86
計	-	37,058	70.83

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,309千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,213
資産管理サービス信託銀行株式会社	968
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	692
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505103	580

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年2月20日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,210,100	522,101	-
単元未満株式	普通株式 95,836	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,322,336	-	-
総株主の議決権	-	522,101	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	16,400	-	16,400	0.03
計	-	16,400	-	16,400	0.03

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年5月12日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、前中間期より5円増配の30円（取締役会決議日 平成16年10月5日）を実施いたしました。また、期末配当金は、前期より5円増配の40円、合わせて年間配当金は合計で70円となり、前期と比較して10円の増配となります。

	平成16年2月期 1株当たり配当金	平成17年2月期 1株当たり配当金	増減
中間配当金	25円	30円	5円
期末配当金	35円	40円	5円
年間配当金	60円	70円	10円
配当性向	21.2%	21.7%	0.5%

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
最高(円)	7,800	7,980	7,910 3,840	6,050	7,700
最低(円)	4,210	5,900	3,220 3,500	2,600	5,380

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 9月	10月	11月	12月	平成17年 1月	2月
最高(円)	7,210	6,990	7,490	7,700	7,690	7,300
最低(円)	6,100	6,220	6,910	7,100	7,100	6,940

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 美樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和56年6月 当社営業推進室長 昭和59年5月 当社取締役 平成4年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年5月 当社代表取締役社長(現) 平成11年5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.取締役会長(現) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.取締役会長(現) 平成15年5月 イオン(株)取締役(現)	14,042
専務取締役	営業本部長	神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.代表取締役社長 平成5年5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.取締役(現) 平成6年5月 当社取締役 平成14年3月 当社営業本部長(現) 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年5月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.取締役(現) 平成16年5月 当社専務取締役(現)	4,215
常務取締役	経営管理本部長	斉藤 達也	昭和36年12月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年8月 当社社長室長 平成12年8月 当社財務経理部長 平成14年3月 当社財務経理本部長 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.取締役(現) 平成15年8月 当社財務経理本部長兼人事総務部 長 平成16年5月 当社常務取締役(現) 平成17年2月 当社経営管理本部長(現)	677
常務取締役	情報システム 本部長	清永 崇司	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年11月 同社情報システム部長 平成13年2月 当社情報システム統括部長 平成14年3月 当社情報システム本部長(現) 平成14年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役(現)	1,020
取締役	事業開発本部長	河田 和彦	昭和32年7月9日生	昭和58年1月 当社入社 平成5年2月 当社新規事業推進部長 平成9年2月 当社関東甲信越事業部長 平成9年8月 当社営業本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社開発本部長 平成14年3月 当社事業推進統括部長兼東日本事 業推進部長 平成15年2月 当社事業開発本部長(現)	2,002

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	加盟店開発 本部長	上山 政道	昭和30年6月27日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年8月 当社人事総務部長 平成9年2月 当社提携カード統括部長 平成10年2月 当社開発本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社営業本部長 平成14年3月 当社開発本部長 平成15年2月 当社加盟店開発本部長(現)	1,319
取締役	機能開発本部長	近藤 安彦	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.取締役 平成11年5月 当社取締役(現) 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長 平成14年3月 当社ネット事業部長 平成17年2月 当社機能開発本部長(現)	3,484
取締役	マーケティング 本部長	高野 清昭	昭和39年1月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成7年2月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社EC推進部長 平成14年3月 当社営業企画部長 平成15年5月 当社取締役(現) 平成16年2月 当社営業企画統括部長兼営業企画 部長 平成17年2月 当社マーケティング本部長(現)	1,640
取締役	人事総務本部長	葛西 謙	昭和23年5月24日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年10月 当社総務部長 平成9年2月 当社人事総務統括部長 平成10年2月 当社人事総務本部長 平成11年5月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社取締役(現) 平成17年5月 当社人事総務本部長(現)	1,647
取締役	CSR統括部長	山田 義隆	昭和38年9月5日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年2月 当社コントロール部長 平成12年2月 当社財務経理部長 平成12年9月 当社社長室長 平成16年3月 当社個人情報保護室長 平成17年2月 当社CSR統括部長(現) 平成17年5月 当社取締役(現)	1,280
取締役		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年4月 (株)岡田屋入社 平成4年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役副社長(現) 平成16年5月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年2月 同社経営管理本部長兼関連企業部長 平成2年5月 同社取締役 平成5年3月 同社関連企業管理部長 平成7年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社経営管理担当 平成10年3月 同社関連会社担当 平成15年5月 同社内部監査担当 平成15年5月 同社常務執行役 平成17年5月 同社特別顧問(現) 平成17年5月 当社常勤監査役(現)	-
監査役		木村 洋一	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 (株)第一銀行入行 平成6年8月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成10年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部長 平成10年4月 同社入社 平成10年5月 当社監査役(現) 平成10年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))取締役 平成11年7月 同社国際本部長兼国際企画部長 平成13年12月 同社財経本部長 平成14年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社財経担当 平成15年5月 同社常務執行役(現) 平成16年7月 同社財経・関連企業担当(現)	200
監査役		杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 札幌地方検察庁検事 昭和49年3月 東京地方検察庁検事 昭和61年8月 東京高等検察庁検事 平成元年3月 法務総合研究所国際連合研修協力部長 アジア極東犯罪防止研修所長 平成4年4月 最高検察庁検事 平成4年7月 法務省保険局長 平成7年7月 公安調査庁長官 平成9年12月 高松高等検察庁検事長 平成11年1月 広島高等検察庁検事長 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 平成13年6月 イオン(株) 監査役 平成15年5月 当社監査役(現)	200
監査役		人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁採用 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成5年8月 大阪府警察本部刑事部長 平成7年2月 警察庁刑事局暴力団対策部暴力団対策第一課長 平成10年3月 警察庁長官官房人事課長 平成14年1月 警視庁副總監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン(株)特別顧問(現) 平成17年5月 当社監査役(現)	-
計					31,726

(注) 1. 取締役の古谷 寛氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役の谷内寿照、木村洋一、杉原弘泰、人見信男各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。

この経営の基本方針の基、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、政策検討会議、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っており、経営における高い透明性と経営目標の達成に向け、経営監視機能及び内部統制機能の強化が不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスを充実させるために継続的に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容（平成17年5月12日現在）

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針及び業務分担に従い、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取り組みを実施し、健全な経営のチェックを行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、社長直轄のCSR統括部を置き、内部監査機能を担う「検査室」、品質ISO9001のマネジメントシステムを軸とした品質の維持・向上を推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に活かすべく品質の向上や業務改善を担う「お客さまサービス推進室」、各種法的リスクに対応する「法務室」に加え、「個人情報保護室」を設置し、個人情報安全管理対策を専任体制で推進してまいりました。

また、国内外子会社の管理については、当社の取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングを実施しております。

さらに、品質ISO9001、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」の取得に続き、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得いたしました。

個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を定期的に関催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全国の事業所長を「個人情報安全管理者」に任命し、全従業員に教育・研修を実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図っております。

情報セキュリティにつきましては、アクセス権限者の個人認証の徹底を目的に、端末起動時にICカードと生体認証を要求するダブルログインシステム、ネットワーク上の端末や情報機器の不正な接続、管理者の不正なアクセスを監視する「SWAT」システムの導入をはじめ、レベルの高い個人情報保護体制を構築すべく組織的、技術的、人的、物理的の安全管理対策に取り組ましました。

あわせて、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」並びに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、行動規範違反の通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

また、ディスクロージャーにつきましては、有用な情報を社外に開示するとともに、株主や投資家からの経営に対する意見・要望などにつきましても、定期的に取り締り役会（役員）、各部門にフィードバックを行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実現に努めております。

さらに、当社では、ディスクロージャーの専任部門を設置し、ニュースリリースや決算データブックといったさまざまな資料による情報開示や、マスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、リスクとして認識すべき内容も複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しています。

当社では、リスク管理の統括部署である「CSR統括部」において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役(1名)は、親会社であるイオン株式会社の取締役兼執行役副社長であり、社外監査役(1名)は、親会社であるイオン株式会社の常務執行役であります。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害関係はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額	160百万円		
監査役の年間報酬総額	24百万円	計	185百万円

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額63百万円を含んでおります。

(監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	41百万円		
上記以外の報酬	8百万円	計	49百万円(税抜き)

(注) 上記監査契約に基づく監査証明に係る報酬には、英文財務諸表の監査証明に係る報酬12百万円が含まれております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社はイオン株式会社の連結子会社であり、同社は、当社株式を当期末現在で26,291千株(当社議決権株式総数の50.4% 間接所有含む)所有しております。

親会社との人的な関係については、当期末現在において親会社の取締役1名、執行役1名が、当社の取締役及び監査役に就任しております。また、当社の代表取締役社長はイオン株式会社の取締役を兼務しております。

当社は、イオン株式会社(同社グループ会社含む)と加盟店契約及びCD機設置契約等を締結しております。

なお、取引条件等につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、第23期事業年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第24期事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）及び第23期事業年度（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）並びに当連結会計年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）及び第24期事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	15,999		16,688		
2.割賦売掛金	2	117,803		158,008		
3.営業貸付金	2	304,293		355,041		
4.立替金		4,265		8,733		
5.前渡金		1,308		-		
6.前払費用		502		957		
7.繰延税金資産		3,388		5,257		
8.未収入金		6,872		7,357		
9.未収収益		5,035		5,307		
10.その他		1,818		2,215		
貸倒引当金		14,467		20,349		
流動資産合計		446,820	95.9	539,219	95.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,247		1,517		
減価償却累計額		716	531	824	692	
(2)車両運搬具		71		73		
減価償却累計額		50	20	48	24	
(3)器具備品		16,285		17,697		
減価償却累計額		11,382	4,902	13,010	4,686	
有形固定資産合計			5,454		5,404	1.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			2,548		3,234	
(2)電話加入権			40		40	
(3)ソフトウェア仮勘定			-		1,526	
無形固定資産合計			2,588		4,801	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		8,113		9,341	
(2) 長期前払費用		264		541	
(3) 前払年金費用		-		117	
(4) 繰延税金資産		28		16	
(5) 差入保証金		2,271		2,489	
(6) その他		176		162	
投資その他の資産合計		10,855	2.3	12,669	2.2
固定資産合計		18,898	4.1	22,874	4.1
資産合計		465,719	100.0	562,094	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	48,529		43,175		
2. 短期借入金	21,892		18,589		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	33,460		51,637		
4. 1年以内償還予定の社債	-		2,750		
5. コマーシャル・ペーパー	8,000		-		
6. 未払金	3,977		6,668		
7. 未払費用	1,725		2,231		
8. 未払法人税等	8,082		8,831		
9. 前受収益	285		326		
10. 預り金	2,357		2,540		
11. 賞与引当金	201		261		
12. ポイント制度引当金	-		718		
13. その他	425		303		
流動負債合計	128,936	27.7	138,035	24.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		52,740		60,000	
2. 長期借入金		170,092		232,806	
3. 繰延税金負債		1,372		1,800	
4. 退職給付引当金		25		-	
5. 役員退職慰労引当金		163		-	
6. その他	4	506		104	
固定負債合計		224,900	48.3	294,711	52.4
負債合計		353,836	76.0	432,746	77.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,188	2.2	11,867	2.1
(資本の部)					
資本金	5	15,466	3.3	15,466	2.8
資本剰余金		17,046	3.6	17,049	3.0
利益剰余金		67,463	14.5	82,692	14.7
その他有価証券評価差額 金		2,709	0.6	3,414	0.6
為替換算調整勘定		936	0.2	1,066	0.2
自己株式	6	55	0.0	76	0.0
資本合計		101,694	21.8	117,480	20.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		465,719	100.0	562,094	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		21,005			25,559		
2. 個品あっせん収益		6,422			6,063		
3. 融資収益		72,958			83,967		
4. 融資代行収益		3,128			2,734		
5. 償却債権回収益		833			1,124		
6. その他の収益	1	5,010			3,353		
7. 金融収益							
受取利息		30	109,389	100.0	7	122,810	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		6,445			7,088		
(2) ポイント制度引当金 繰入額		-			718		
(3) 貸倒損失		8,846			6,241		
(4) 貸倒引当金繰入額		14,611			20,381		
(5) 役員報酬		224			225		
(6) 従業員給与賞与		9,699			10,717		
(7) 福利厚生費		2,026			2,133		
(8) 賞与引当金繰入額		203			262		
(9) 退職給付費用		189			187		
(10) 役員退職慰労引当金 繰入額		21			-		
(11) 通信交通費		6,680			7,924		
(12) 租税公課		1,529			1,861		
(13) 賃借料		2,970			3,054		
(14) C D 運営費		2,477			2,762		
(15) 支払手数料		6,135			6,973		
(16) 減価償却費		3,402			3,292		
(17) システム運用費		1,300			1,478		
(18) その他		5,949	72,713	66.5	6,486	81,790	66.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		6,051			5,877		
(2) その他		122	6,173	5.6	173	6,050	4.9
営業費用合計			78,886	72.1		87,840	71.5
営業利益			30,502	27.9		34,969	28.5
営業外収益							
1. 受取配当金		55			87		
2. 受取保険金		27			5		
3. 金利スワップ評価益		19			124		
4. 連結調整勘定償却額		17			17		
5. 持分法による投資利益		4			8		
6. その他		30	153	0.1	15	258	0.2
営業外費用							
1. 為替差損		19			29		
2. 事務所撤去費用		13			49		
3. 固定資産除却損		6			16		
4. その他		78	118	0.1	47	144	0.1
経常利益			30,537	27.9		35,084	28.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
ソフトウェア売却益			108	0.1		-	-
特別損失							
1. 退職給付制度の改定に伴う損失		-			144		
2. ソフトウェア除却損		282			61		
3. 投資有価証券評価損		32			1		
4. その他	2	39	354	0.3	9	217	0.2
税金等調整前当期純利益			30,292	27.7		34,866	28.4
法人税、住民税及び事業税		13,349			15,649		
法人税等調整額		1,083	12,266	11.2	1,848	13,800	11.2
少数株主利益			1,846	1.7		2,382	2.0
当期純利益			16,179	14.8		18,683	15.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,046		17,046
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			0		2
資本剰余金期末残高			17,046		17,049
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			54,075		67,463
利益剰余金増加高					
当期純利益			16,179		18,683
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,734		3,400	
2. 役員賞与金		56	2,791	54	3,454
利益剰余金期末残高			67,463		82,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,292	34,866
減価償却費		3,402	3,292
連結調整勘定償却額		17	17
貸倒引当金の増加額		14,611	20,381
ポイント制度引当金の増加額		-	538
退職給付引当金の減少額		38	25
前払年金費用の増加額		-	117
受取配当金		55	87
ソフトウェア除却損		282	61
金利スワップ評価益		19	124
持分法による投資利益		4	8
社債発行費償却		65	64
割賦売掛金の減少(増加)額		13,192	43,850
営業貸付金の増加額		50,526	62,007
その他流動資産の増加額		4,901	4,814
買掛金の増加(減少)額		11,478	5,355
その他流動負債の増加額		2,143	3,460
役員賞与の支払		56	54
その他		338	63
小計		20,188	53,859
配当金の受取額		55	87
法人税等の支払額		11,853	14,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,390	68,668



		前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,723	2
定期預金の払出による収入		3,298	78
有形固定資産の取得による支出		1,014	2,118
有形固定資産の売却による収入		703	3
無形固定資産の取得による支出		1,371	2,974
無形固定資産の売却による収入		108	-
投資有価証券の取得による支出		1,001	28
投資有価証券の売却による収入		-	1
その他		194	781
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,193	5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		30	3,221
コマーシャル・ペーパーの純減少額		18,000	8,000
長期借入れによる収入		57,792	113,897
長期借入金の返済による支出		52,272	33,244
社債の発行による収入		9,934	9,935
自己株式の増加額		39	18
配当金の支払額		2,734	3,400
少数株主への配当金の支払額		597	674
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,887	75,273
現金及び現金同等物に係る換算差額		271	16
現金及び現金同等物の増加額		1,037	765
現金及び現金同等物の期首残高		14,882	15,919
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,919	16,685

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD .</p> <p>AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD .</p> <p>AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>なお、ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER(THAILAND)CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>ポイント制度引当金</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。</p> <p>CD (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>同 左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結会計年度末における負担見込額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い連結会計年度末残高に重要性が増してきたため、当連結会計年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。</p> <p>この変更による損益への影響額はありません。なお、前連結会計年度末における当該金額は180百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	
(5) 収益の計上基準 総合あっせん		
(イ) 加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
(ロ) 顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
個品あっせん		
(イ) 加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
(ロ) 顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資であります。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平 成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用され ることとなったため、当連結会計年度より同基準及び適 用指針を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に 適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり 情報)に記載しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
(連結損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示してお りました「為替差損」及び「事務所撤去費用」につい ては、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会 計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における当該金額はそれぞれ 16百万円、19百万円であります。	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年2月20日)																	
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 79百万円</p> <p>上記は、営業取引の保証として担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>97,970</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>19,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,803</td> </tr> </tbody> </table>		部門別	金額(百万円)	総合あっせん	97,970	個品あっせん	19,832	合計	117,803	<p>1.</p> <p>2. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>130,634</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>27,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,008</td> </tr> </tbody> </table>		部門別	金額(百万円)	総合あっせん	130,634	個品あっせん	27,373	合計	158,008
部門別	金額(百万円)																		
総合あっせん	97,970																		
個品あっせん	19,832																		
合計	117,803																		
部門別	金額(百万円)																		
総合あっせん	130,634																		
個品あっせん	27,373																		
合計	158,008																		
<p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。また、提出会社は営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。 AEON THANA SINSAP ( THAILAND ) PLC. は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。 AEON CREDIT SERVICE ( ASIA ) CO., LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON ( HONG KONG ) COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>		<p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,625百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が14,634百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP ( THAILAND ) PLC. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(8,131百万円)をEternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd.に売却しております。</p>																	

前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)																																
<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 21百万円</p> <p>4. 「その他」には、連結調整勘定50百万円が含まれております。</p> <p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式13,844株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">55,131百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">285,602百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,039,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	55,131百万円	借入実行額	855百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	54,276百万円	貸出コミットメント総額	3,325,493百万円	貸出実行額	285,602百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円	<p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 29百万円</p> <p>4. 「その他」には、連結調整勘定9百万円が含まれております。</p> <p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p> <p>6. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式16,484株であります。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">51,369百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">3,474百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,894百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,679,240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">328,676百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,350,564百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	51,369百万円	借入実行額	3,474百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	47,894百万円	貸出コミットメント総額	3,679,240百万円	貸出実行額	328,676百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	3,350,564百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	55,131百万円																																
借入実行額	855百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	54,276百万円																																
貸出コミットメント総額	3,325,493百万円																																
貸出実行額	285,602百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円																																
当座貸越及び借入コミットメント極度額	51,369百万円																																
借入実行額	3,474百万円																																
<hr/>																																	
差引：借入未実行残高	47,894百万円																																
貸出コミットメント総額	3,679,240百万円																																
貸出実行額	328,676百万円																																
<hr/>																																	
差引：貸出未実行残高	3,350,564百万円																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																								
<p>1. その他の収益には、提出会社が実施したカードキャッシング債権流動化に係る売却益943百万円及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が実施したクレジットカード債権流動化に係る売却益247百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の電話加入権等の評価損であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>928,364百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>45,579百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>445,605百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>213,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638,610百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	928,364百万円	個品あっせん	45,579百万円	融資	445,605百万円	融資代行	213,104百万円	その他	5,956百万円	合計	1,638,610百万円	<p>1.</p> <p>2. その他の主な内容は提出会社の会員権評価損9百万円であります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,117,933百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>53,444百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>512,167百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>194,052百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,909百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,117,933百万円	個品あっせん	53,444百万円	融資	512,167百万円	融資代行	194,052百万円	その他	7,312百万円	合計	1,884,909百万円
総合あっせん	928,364百万円																								
個品あっせん	45,579百万円																								
融資	445,605百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	5,956百万円																								
合計	1,638,610百万円																								
総合あっせん	1,117,933百万円																								
個品あっせん	53,444百万円																								
融資	512,167百万円																								
融資代行	194,052百万円																								
その他	7,312百万円																								
合計	1,884,909百万円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,919百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,999百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	15,919百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,688百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	16,685百万円
現金及び預金	15,999百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円												
現金及び現金同等物	15,919百万円												
現金及び預金	16,688百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2百万円												
現金及び現金同等物	16,685百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	9	1	8	車両運搬具	61	11	50
器具備品	946	135	811	器具備品	2,351	515	1,835
ソフトウェア	169	22	146	ソフトウェア	267	73	194
計	1,125	159	966	計	2,680	600	2,080
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		254百万円		1年以内		630百万円	
1年超		698百万円		1年超		1,469百万円	
合計		952百万円		合計		2,100百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		154百万円		支払リース料		465百万円	
減価償却費相当額		149百万円		減価償却費相当額		445百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		25百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内		742百万円		1年以内		705百万円	
1年超		665百万円		1年超		474百万円	
合計		1,407百万円		合計		1,180百万円	

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年2月20日)			当連結会計年度 (平成17年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,673	6,257	4,584	1,918	7,725	5,806
	小計	1,673	6,257	4,584	1,918	7,725	5,806
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	641	622	19	436	396	40
	小計	641	622	19	436	396	40
合計		2,314	6,879	4,565	2,355	8,121	5,766

(注) 前連結会計年度において32百万円、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行ったため、それぞれ減損後の取得原価となっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)			当連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	1	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,212	1,190

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年2月20日）				当連結会計年度（平成17年2月20日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,206	1,654	234	234	1,624	812	109	109
	合計	2,206	1,654	234	234	1,624	812	109	109

（注）1. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けておりましたが、当連結会計年度において退職前払制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 2月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在の退職給付制度は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	退職給付債務	937	年金資産	401	未積立退職給付債務	536	未認識数理計算上の差異	511	退職給付引当金	25	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	退職給付債務	807	年金資産	559	未積立退職給付債務	247	未認識数理計算上の差異	365	前払年金費用	117								
退職給付債務	937																												
年金資産	401																												
未積立退職給付債務	536																												
未認識数理計算上の差異	511																												
退職給付引当金	25																												
退職給付債務	807																												
年金資産	559																												
未積立退職給付債務	247																												
未認識数理計算上の差異	365																												
前払年金費用	117																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	勤務費用	63	利息費用	20	期待運用収益	8	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他	69	退職給付費用	189	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他(注)1</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の改定に伴う損失(注)2</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table>	勤務費用	57	利息費用	18	期待運用収益	10	数理計算上の差異の費用処理額	47	その他(注)1	74	退職給付費用	187	退職給付制度の改定に伴う損失(注)2	144	計	332
勤務費用	63																												
利息費用	20																												
期待運用収益	8																												
数理計算上の差異の費用処理額	45																												
その他	69																												
退職給付費用	189																												
勤務費用	57																												
利息費用	18																												
期待運用収益	10																												
数理計算上の差異の費用処理額	47																												
その他(注)1	74																												
退職給付費用	187																												
退職給付制度の改定に伴う損失(注)2	144																												
計	332																												
<p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	<p>(注)1. 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>																												
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生の日</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.36%	数理計算上の差異の処理年数		発生の日	翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生の日</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.29%	数理計算上の差異の処理年数		発生の日	翌連結会計年度より10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.36%																												
数理計算上の差異の処理年数																													
発生の日	翌連結会計年度より10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.29%																												
数理計算上の差異の処理年数																													
発生の日	翌連結会計年度より10年																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	割賦売掛金及び営業貸付金
692百万円	1,949百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	未収収益
1,419百万円	397百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,018百万円	1,740百万円
未払金	未払金
98百万円	372百万円
未収収益	未払事業税
102百万円	729百万円
その他	その他
56百万円	67百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,388百万円	5,257百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	有形固定資産
66百万円	318百万円
一括償却資産	一括償却資産
12百万円	17百万円
退職給付引当金	ソフトウェア
10百万円	72百万円
長期前払費用	投資有価証券
344百万円	70百万円
投資有価証券	長期前払費用
70百万円	230百万円
有形固定資産	その他
232百万円	119百万円
ソフトウェア	繰延税金資産小計
175百万円	828百万円
その他	評価性引当額
107百万円	46百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
1,019百万円	781百万円
評価性引当額	繰延税金負債との相殺
46百万円	764百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
972百万円	16百万円
繰延税金負債との相殺	
944百万円	
繰延税金資産の純額	
28百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	前払年金費用
49百万円	47百万円
在外子会社等一時差異	特別償却準備金
386百万円	34百万円
在外子会社の留保利益	在外子会社等一時差異
95百万円	165百万円
その他有価証券評価差額金	在外子会社の留保利益
1,784百万円	107百万円
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
2,316百万円	2,209百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債合計
944百万円	2,565百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金資産との相殺
1,372百万円	764百万円
	繰延税金負債の純額
	1,800百万円

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当連結会計年度の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.1%	住民税均等割	0.3%	在外連結子会社に係る税率差異	2.6%	連結消去による影響	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%	外国税額控除	0.2%	住民税均等割	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	3.0%	連結消去による影響	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%
法定実効税率	41.8%																																				
(調整)																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																				
外国税額控除	0.1%																																				
住民税均等割	0.3%																																				
在外連結子会社に係る税率差異	2.6%																																				
連結消去による影響	0.9%																																				
その他	0.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																				
法定実効税率	41.8%																																				
(調整)																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%																																				
外国税額控除	0.2%																																				
住民税均等割	0.2%																																				
在外連結子会社に係る税率差異	3.0%																																				
連結消去による影響	0.8%																																				
その他	0.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																				



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,590	24,798	109,389	—	109,389
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	6	6	( 6)	—
計	84,590	24,804	109,395	( 6)	109,389
営業費用	58,315	20,578	78,893	( 7)	78,886
営業利益	26,275	4,226	30,501	0	30,502
II 資産	382,366	87,177	469,543	( 3,824)	465,719

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,023	26,787	122,810	—	122,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	4	4	( 4)	—
計	96,023	26,791	122,815	( 4)	122,810
営業費用	66,593	21,251	87,845	( 4)	87,840
営業利益	29,429	5,540	34,969	—	34,969
II 資産	461,167	105,518	566,686	( 4,592)	562,094

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
24,798	109,389	22.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
26,787	122,810	21.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳 (中国)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	51,296	総合小売業	直接45.2% 間接 5.2%	転籍 6人 兼任 2人	加盟店 契約及 び事務 所等の 賃借等	総合あっせん 収益 6,274 個品あっせん 収益 1 その他の収益 190 諸経費の支払 332 事務所等保証 金 52	買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証 金	21,924 26 241 26 432	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%) (株)ニューステップ (0.5%)、マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	—	金銭の借入等	支払利息 資金の借入	26 —	未払費用 1年以内 返済予定 の長期借 入金	2 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 5人 兼任 3人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益 個品あっせん収益 その他の収益 諸経費の支払 事務所等保証金	6,792 1 126 339 38	買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証金	5,405 104 188 28 465

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%) (株)ニューステップ (0.5%)、マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	—	金銭の借入等	支払利息 資金の借入	32 5,000	未払費用 長期借入金	5 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,943円09銭	1株当たり純資産額	2,244円93銭
1株当たり当期純利益	308円24銭	1株当たり当期純利益	356円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>また、提出会社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,686円27銭 1株当たり当期純利益 266円21銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益（百万円）	16,179	18,683
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち役員賞与金）	54 ( 54)	57 ( 57)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,124	18,626
期中平均株式数（株）	52,312,043	52,307,328

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>平成17年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 額面100円につき100円 3. 利率 年1.08% 4. 払込期日 平成17年5月9日 5. 償還期限 平成24年5月9日 6. 資金使途 借入金返済資金に充当いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンクレジットサービス(株)	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	10,000	10,000	1.97	無	平成19年7月13日
イオンクレジットサービス(株)	第2回国内無担保普通社債	平成13年7月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成20年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第3回国内無担保普通社債	平成14年7月16日	15,000	15,000	1.47	無	平成21年7月16日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第1回無担保普通社債 (注)1.2	平成14年7月18日	2,740 [1,000百万 タイバーツ]	2,750 (2,750) [1,000百万 タイバーツ]	4.05	無	平成17年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第4回国内無担保普通社債	平成15年7月7日	10,000	10,000	0.81	無	平成22年7月7日
イオンクレジットサービス(株)	第5回国内無担保普通社債	平成16年6月24日	-	10,000	1.60	無	平成23年6月24日
合計	-	-	52,740	62,750 (2,750)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内書は、外貨建の金額を記載しております。  
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,750	-	10,000	15,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,892	18,589	2.17 (1.38)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,460	51,637	2.30 (1.83)	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	170,092	232,806	1.49 (1.02)	平成18年2月28日～ 平成24年8月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内償還)	8,000	-	- (-)	-
合計	233,444	303,033	-	-

- (注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、連結会計年度末の数値を使用しております。  
 2. 「平均利率」の欄の( )内書は、提出会社の平均利率であります。  
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45,359	81,381	38,713	35,051

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		11,613		12,500	
2. 割賦売掛金	1	84,882		117,145	
3. 営業貸付金	1	257,164		298,064	
4. 立替金		4,324		8,797	
5. 前渡金		1,308		-	
6. 前払費用		263		722	
7. 繰延税金資産		3,200		5,008	
8. 未収入金		5,789		6,507	
9. 未収収益		3,451		3,701	
10. その他		145		530	
貸倒引当金		10,584		16,211	
流動資産合計		361,559	95.0	436,767	95.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		637		865	
減価償却累計額		337	299	407	457
(2) 車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		2	4	3	2
(3) 器具備品		11,593		11,888	
減価償却累計額		8,822	2,770	9,633	2,254
有形固定資産合計		3,074	0.8	2,715	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,668		1,780	
(2) 電話加入権		38		37	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		1,526	
無形固定資産合計		1,706	0.5	3,344	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,848		8,919	
(2) 関係会社株式		4,066		4,483	
(3) 長期前払費用		158		254	
(4) 差入保証金		1,874		2,032	
(5) 前払年金費用		-		117	
(6) その他		176		162	
投資その他の資産合計		14,123	3.7	15,970	3.5
固定資産合計		18,904	5.0	22,030	4.8
資産合計		380,463	100.0	458,797	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	47,124		40,272	
2. 短期借入金		5,860		2,502	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		17,700		41,200	
4. コマーシャル・ペーパー		8,000		-	
5. 未払金		3,621		5,960	
6. 未払費用		1,107		1,322	
7. 未払法人税等		7,274		7,809	
8. 前受収益		272		269	
9. 預り金		1,148		1,190	
10. 賞与引当金		151		167	
11. ポイント制度引当金		-		718	
12. その他		361		227	
流動負債合計		92,622	24.4	101,641	22.1
固定負債					
1. 社債		50,000		60,000	
2. 長期借入金		144,500		189,300	
3. 繰延税金負債		890		1,527	
4. 退職給付引当金		25		-	
5. 役員退職慰労引当金		163		-	
固定負債合計		195,579	51.4	250,827	54.7
負債合計		288,201	75.8	352,469	76.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	15,466	4.0	15,466	3.4	
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,046		17,046		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		2		
資本剰余金合計		17,046	4.5	17,049	3.7	
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,687		3,687		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		91		71		
(2) 別途積立金		29,995	30,086	39,995	40,066	
3. 当期末処分利益			23,396		26,874	
利益剰余金合計			57,170	15.0	70,628	15.4
その他有価証券評価差額 金			2,633	0.7	3,259	0.7
自己株式	4		55	0.0	76	0.0
資本合計			92,261	24.2	106,328	23.2
負債及び資本合計			380,463	100.0	458,797	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1. 総合あっせん収益		18,107		22,256			
2. 個品あっせん収益		26		19			
3. 融資収益		58,061		67,109			
4. 融資代行収益		3,137		2,745			
5. 償却債権回収益		424		562			
6. その他の収益	1	3,332		1,987			
7. 金融収益							
受取利息		0	83,090	100.0	0	94,682	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		5,718		6,145			
(2) ポイント制度引当金 繰入額		-		718			
(3) 貸倒損失		4,486		2,448			
(4) 貸倒引当金繰入額		10,584		16,211			
(5) 役員報酬		95		121			
(6) 従業員給与賞与		6,804		7,505			
(7) 福利厚生費		1,854		1,930			
(8) 賞与引当金繰入額		151		167			
(9) 退職給付費用		189		187			
(10) 役員退職慰労引当金 繰入額		21		-			
(11) 通信交通費		5,622		6,652			
(12) 租税公課		1,323		1,538			
(13) 賃借料		1,864		2,015			
(14) C D運営費		2,331		2,575			
(15) 支払手数料		6,020		6,837			
(16) カード発行費		1,428		2,142			
(17) 減価償却費		2,161		1,858			
(18) システム運用費		993		1,150			
(19) その他		2,882	54,536	65.6	2,716	62,923	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		2,908			3,084		
(2) その他		113	3,021	3.7	91	3,176	3.3
営業費用合計			57,557	69.3		66,100	69.8
営業利益			25,533	30.7		28,582	30.2
営業外収益							
1. 受取配当金	2	663			775		
2. その他		47	711	0.9	15	791	0.8
営業外費用							
1. 事務所撤去費用		13			49		
2. 為替差損		23			19		
3. 固定資産除却損		5			7		
4. その他		60	103	0.1	46	123	0.1
経常利益			26,141	31.5		29,249	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		282			61		
2. 退職給付制度の改定に伴う損失	3	-			144		
3. その他	4	38	320	0.4	10	216	0.2
税引前当期純利益			25,820	31.1		29,032	30.7
法人税、住民税及び事業税		12,253			13,725		
法人税等調整額		1,304	10,949	13.2	1,596	12,128	12.8
当期純利益			14,870	17.9		16,904	17.9
前期繰越利益			9,833			11,539	
中間配当額			1,307			1,569	
当期末処分利益			23,396			26,874	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月12日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月12日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			23,396		26,874
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			21		21
合計			23,418		26,896
利益処分額					
1. 配当金		1,830		2,092	
2. 役員賞与金		46		48	
(内、監査役賞与金)		( 2)		( 2)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2		-	
(2) 別途積立金		10,000	11,879	12,000	14,140
次期繰越利益			11,539		12,755

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスプレイ) 4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。	同 左
(2) 無形固定資産		
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金		同 左
(3) ポイント制度引当金		当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、期末における負担見込額に重要性がなかったため、「未払金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い期末残高に重要性が増してきたため、当事業年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額はありません。なお、前事業年度末における当該金額は180百万円であります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
(4) 退職給付引当金  (5) 役員退職慰労引当金	従業員への退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
	ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	



会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																												
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">84,667</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当期末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,421百万円が含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,555百万円が含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 また、営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券㈱に売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,062百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,844株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	84,667	個品あっせん	215	合計	84,882	買掛金	22,062百万円	授權株式数(普通株式)	180,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">116,975</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,803百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,597百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,484株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	116,975	個品あっせん	169	合計	117,145	買掛金	5,597百万円	授權株式数(普通株式)	180,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株
部門別	金額(百万円)																												
総合あっせん	84,667																												
個品あっせん	215																												
合計	84,882																												
買掛金	22,062百万円																												
授權株式数(普通株式)	180,000,000株																												
発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株																												
部門別	金額(百万円)																												
総合あっせん	116,975																												
個品あっせん	169																												
合計	117,145																												
買掛金	5,597百万円																												
授權株式数(普通株式)	180,000,000株																												
発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株																												

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入</td> <td style="text-align: right;">42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,149,110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">253,429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,895,681百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,633百万円であります。</p>	当座貸越及び借入	42,450百万円	コミットメント極度額		借入実行額	360百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	42,089百万円	貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円	貸出実行額	253,429百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	2,895,681百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>経営指導念書等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,947百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,470,044百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">290,628百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,179,415百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,259百万円であります。</p>	当座貸越及び借入	41,450百万円	コミットメント極度額		借入実行額	2,502百万円	<hr/>		差引：借入未実行残高	38,947百万円	貸出コミットメントの総額	3,470,044百万円	貸出実行額	290,628百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	3,179,415百万円
当座貸越及び借入	42,450百万円																																				
コミットメント極度額																																					
借入実行額	360百万円																																				
<hr/>																																					
差引：借入未実行残高	42,089百万円																																				
貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円																																				
貸出実行額	253,429百万円																																				
<hr/>																																					
差引：貸出未実行残高	2,895,681百万円																																				
当座貸越及び借入	41,450百万円																																				
コミットメント極度額																																					
借入実行額	2,502百万円																																				
<hr/>																																					
差引：借入未実行残高	38,947百万円																																				
貸出コミットメントの総額	3,470,044百万円																																				
貸出実行額	290,628百万円																																				
<hr/>																																					
差引：貸出未実行残高	3,179,415百万円																																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日 )																								
<p>1. その他の収益 その他の収益には、債権流動化に係る売却益が943百万円含まれております。その他の主なものは保険代理店収入、会員誌購読料等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 613百万円</p> <p>3.</p> <p>4. その他の主なものは電話加入権等の評価損であります。</p> <p>5. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">895,868百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">378,509百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">213,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,899百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	895,868百万円	個品あっせん	377百万円	融資	378,509百万円	融資代行	213,104百万円	その他	39百万円	合計	1,487,899百万円	<p>1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料550百万円、保険手数料280百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 699百万円</p> <p>3. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>4. その他の主なものは会員権評価損 9百万円であります。</p> <p>5. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,075,473百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">426,001百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">194,052百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,840百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,075,473百万円	個品あっせん	275百万円	融資	426,001百万円	融資代行	194,052百万円	その他	37百万円	合計	1,695,840百万円
総合あっせん	895,868百万円																								
個品あっせん	377百万円																								
融資	378,509百万円																								
融資代行	213,104百万円																								
その他	39百万円																								
合計	1,487,899百万円																								
総合あっせん	1,075,473百万円																								
個品あっせん	275百万円																								
融資	426,001百万円																								
融資代行	194,052百万円																								
その他	37百万円																								
合計	1,695,840百万円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	9	1	8	車両運搬具	61	11	50
器具備品	939	134	804	器具備品	2,301	506	1,794
ソフトウェア	121	21	99	ソフトウェア	195	59	135
合計	1,069	157	912	合計	2,558	577	1,981
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		242百万円		1年内		603百万円	
1年超		656百万円		1年超		1,390百万円	
合計		898百万円		合計		1,993百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		152百万円		支払リース料		442百万円	
減価償却費相当額		147百万円		減価償却費相当額		423百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		24百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同 左			
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		49百万円		1年内		16百万円	
1年超		22百万円		1年超		5百万円	
合計		71百万円		合計		21百万円	

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年 2月20日)			当事業年度(平成17年 2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	24,197	21,831	2,365	24,494	22,129
合計	2,365	24,197	21,831	2,365	24,494	22,129

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	割賦売掛金及び営業貸付金
673百万円	1,935百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	未収収益
1,418百万円	391百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
851百万円	1,536百万円
未払金	未払金
98百万円	370百万円
未収収益	未払事業税
102百万円	707百万円
その他	その他
55百万円	67百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,200百万円	5,008百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	有形固定資産
66百万円	317百万円
一括償却資産	一括償却資産
12百万円	16百万円
退職給付引当金	ソフトウェア
10百万円	72百万円
長期前払費用	投資有価証券
344百万円	70百万円
投資有価証券	長期前払費用
70百万円	230百万円
ソフトウェア	その他
175百万円	102百万円
有形固定資産	繰延税金資産小計
204百万円	810百万円
その他	評価性引当額
106百万円	46百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
989百万円	763百万円
評価性引当額	
46百万円	
繰延税金資産合計	
942百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	前払年金費用
48百万円	47百万円
其他有価証券評価差額金	特別償却準備金
1,784百万円	33百万円
繰延税金負債合計	其他有価証券評価差額金
1,833百万円	2,209百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
890百万円	2,291百万円
	繰延税金負債の純額
	1,527百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.2%	0.1%
外国税額控除	外国税額控除
0.2%	0.3%
住民税均等割	住民税均等割
0.3%	0.3%
その他	その他
0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.4%	41.8%

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>3. 当期の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.8%から40.4%に変更しております。この法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は30百万円、当期の損益計算書に計上された法人税等調整額(貸方)は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は61百万円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,762円92銭	2,031円89銭
1株当たり当期純利益	283円39銭	322円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,514円55銭 1株当たり当期純利益 252円60銭</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益(百万円)	14,870	16,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	46	48
(うち役員賞与金)	( 46)	( 48)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,824	16,855
期中平均株式数(株)	52,312,043	52,307,328

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>平成17年4月11日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 20,000百万円</p> <p>2. 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3. 利率 年1.08%</p> <p>4. 払込期日 平成17年5月9日</p> <p>5. 償還期限 平成24年5月9日</p> <p>6. 資金使途 借入金返済資金に充当いたしました。</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ニトリ	540,000	3,396
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000	1,000
		イオンモール株式会社	120,000	945
		ミニストップ株式会社	403,753	759
		イオン九州株式会社	300,000	510
		マックスバリュ北海道株式会社	265,000	384
		チェルト株式会社	100,000	330
		マックスバリュ西日本株式会社	235,558	275
		株式会社イオンファンタジー	72,600	210
		ホームック株式会社	225,456	197
		その他25銘柄	1,008,298	909
計		3,271,665	8,919	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	637	254	26	865	407	91	457
車両運搬具	6	-	-	6	3	1	2
器具備品	11,593	702	406	11,888	9,633	1,190	2,254
有形固定資産計	12,237	956	433	12,759	10,044	1,283	2,715
無形固定資産							
ソフトウェア	2,907	943	347	3,503	1,722	574	1,780
電話加入権	38	-	0	37	-	-	37
ソフトウェア仮勘定	-	1,526	-	1,526	-	-	1,526
無形固定資産計	2,945	2,469	347	5,067	1,722	574	3,344
長期前払費用	396	243	-	640	385	147	254
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,466	-	-	15,466
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1. (株)	(52,322,336)	( - )	( - )	(52,322,336)
	普通株式(注)1. (百万円)	15,466	-	-	15,466
	計 (株)	(52,322,336)	( - )	( - )	(52,322,336)
	計 (百万円)	15,466	-	-	15,466
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,046	-	-	17,046
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)2. (百万円)	0	2	-	2
	計 (百万円)	17,046	2	-	17,049
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,687	-	-	3,687
	任意積立金				
	特別償却準備金(注)3. (百万円)	91	2	21	71
	別途積立金(注)3. (百万円)	29,995	10,000	-	39,995
	計 (百万円)	33,773	10,002	21	43,754

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式16,484株であります。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,584	16,211	10,584	-	16,211
賞与引当金	151	167	151	-	167
ポイント制度引当金	-	718	-	-	718
役員退職慰労引当金	163	-	156	7	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(目的使用)は、第23期の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給(制度の廃止)を決定したことに伴う未払金への振替額であり、当期減少額(その他)は、前期末残高と当期中の確定金額との差額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7,537
預金の種類	
当座預金	1,061
普通預金	3,179
郵便貯金	721
別段預金	0
小計	4,962
合計	12,500

## b. 割賦売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
84,882	1,075,749	1,043,485	117,145	89.9	10.7

## c. 営業貸付金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
257,164	426,001	385,101	298,064	56.4	1.5

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額（百万円）
イオン株式会社	5,405
更生会社株式会社マイカル	4,168
株式会社ジェーシーピー	2,451
マックスバリュ西日本株式会社	1,843
イオン九州株式会社	1,318
その他	25,086
合計	40,272

b . 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	2,400
株式会社UFJ銀行	102
小計	2,502
1年以内返済予定の長期借入金	41,200
合計	43,702

c . 社債

社債の当期末の残高は、60,000百万円であり、内訳は「 連結附属明細表 a . 社債明細表」に記載しております。

d . 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち1年以内返済予定の長期借入金）	使途
株式会社みずほコーポレート銀行	26,800 ( 7,900)	営業資金
株式会社東京三菱銀行	20,000 ( 5,900)	"
住友生命保険相互会社	16,700 ( - )	"
第一生命保険相互会社	16,000 ( 1,500)	"
株式会社三井住友銀行	15,500 ( 6,500)	"
その他	135,500 (19,400)	"
合計	230,500 (41,200)	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につきその印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス：<http://www.aeoncredit.co.jp>)

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成16年6月11日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第24期中）（自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）

平成16年10月29日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成16年12月20日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成16年12月27日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成17年4月19日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成16年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

